

セブン-イレブンにおける サービス業務(行政)への取組み

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

名称／株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

設立／1973年11月20日

資本金／172億円

従業員／6,070人(平成25年2月末現在)

平成25年2月期実績(単体)

チェーン全店売上高(国内)

:3兆5,084億4千4百万円

経常利益:1,941億4百万円

店舗数:国内／15,072店

【出店状況】

1974年(昭和49年):第一号店(豊洲店)

1976年(昭和51年):100店舗

1980年(昭和55年):1,000店舗

1992年(平成4年):5,000店舗

2003年(平成15年):10,000店舗

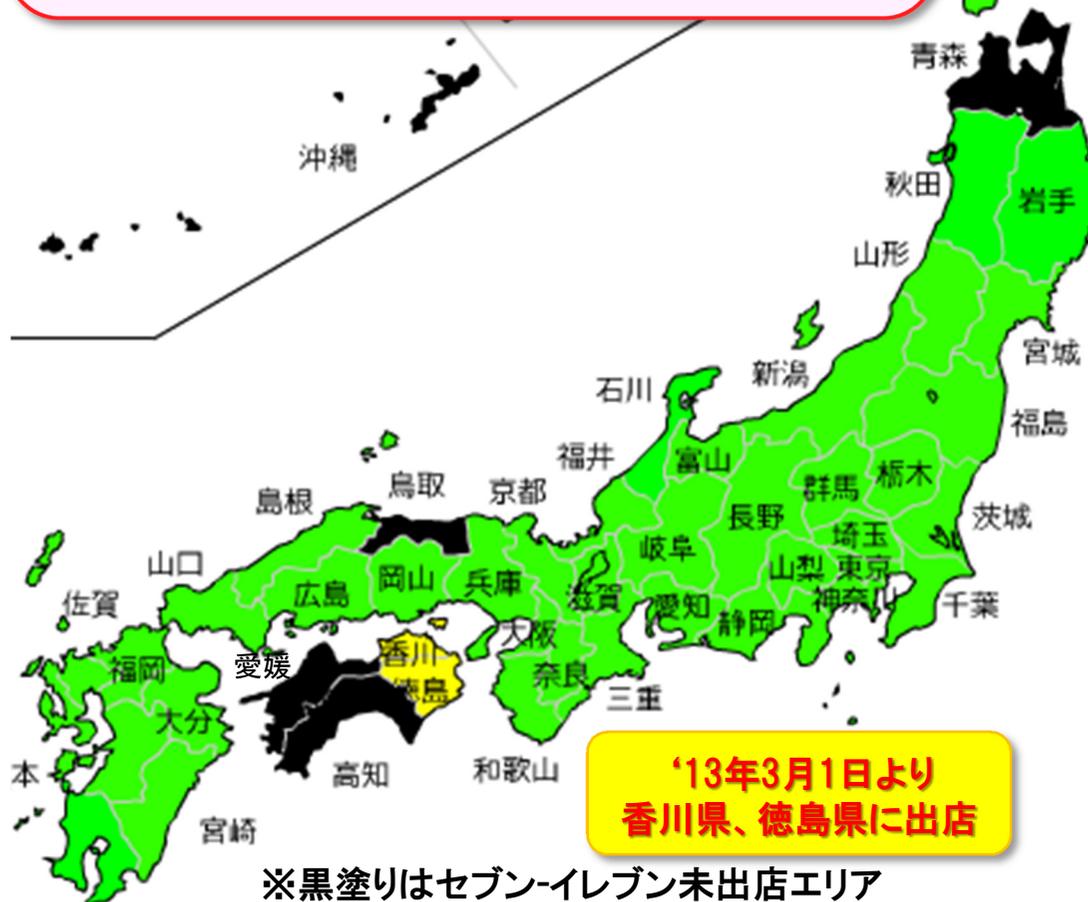
2013年(平成25年):15,000店舗



◆13年5月末現在の出店都道府県

42都道府県に出店(3月末現在)

2013年3月1日に四国(香川、徳島)への出店を開始



◆チェーン別出店都道府県数

※13年5月末現在(出所:各社HP)
但し、7-11のみ6月末現在

チェーン名	総店舗数	出店地区
	15,504	42
	11,249	47
	9,590	47
	6,289	38

※ローソン店舗数はローソン、ナチュラルローソン、ローソンストア100の店舗数

◆2010年2月～サービス開始

◎**全国のセブンイレブン店舗**で提携した市区町村の「住民票の写し」
「印鑑登録証明書」の交付が可能。

・証明書発行料金:150円～300円(約半数の自治体は窓口より安く設定)

お客様・自治体双方のメリットをマルチコピー機で実現！

お客様のメリット

- ・閉庁時間帯での利用が可能(早朝夜間休祭日)
- ・全国のセブン-イレブンで受取りが可能
- ・証明書発行料金も割安
例:三鷹市⇒窓口:300円、郵送:400円、**7-11:200円**

自治体のメリット

- ・圧倒的なランニングコストの削減
- ・拠点の増加
(⇒住基カードの普及加速に繋がる)
- ・窓口混雑や職員負担の軽減
(⇒費用削減)

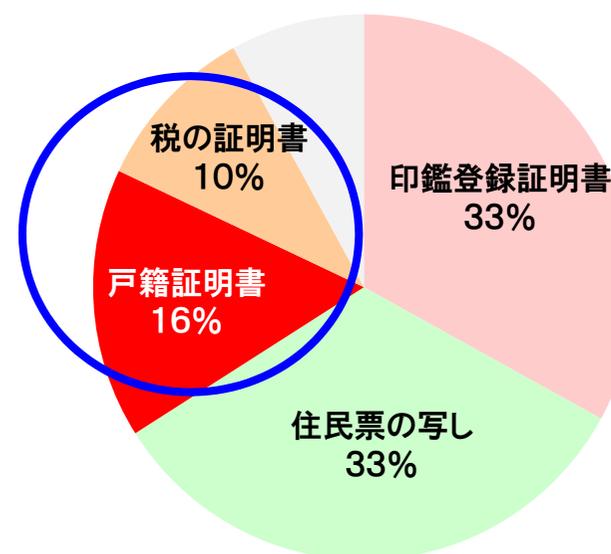
◆証明書の参加自治体【2013年7月16日時点】

内容	時期	参加自治体
住民票の写し	2010年2月開始	70団体 ※参加自治体 人口1200万 総人口の約9%をカバー
印鑑登録証明書		
戸籍謄本・抄本	2012年1月開始	22団体
戸籍附票の写し		15団体
税の証明書	2012年2月開始	19団体

2012年『住民票の写し』『印鑑登録証明書』に加え、
『戸籍証明書』『税の証明書』を追加

『戸籍証明書』『税の証明書』を
追加する事で、
証明書発行全体の92%をカバー

《自治体発行の主要証明書の割合》



(1) セブン - イレブン全店共通の導入機

- ・ 全店共通のサービスを提供
- ・ 折れ曲がり、ずれ出力は、1万分の1以下
(技術者による定期確認と、遠隔管理の実施)

※ 駅中店舗など一部の狭小店舗には設置されていません。

(2) 便利な機能で実現

① 領収書の発行

② ICカード・リーダライター
・ 住基カード用
・ nanaco電子マネーでの支払いも可能

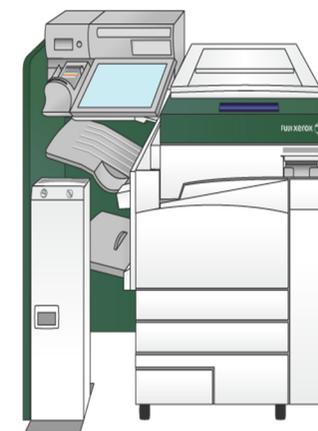
③ 両面プリント機能

④ 音声メッセージで忘れ物を防止

⑤ 傾斜型のディスプレイで覗き見を防止。
背が低い人にも対応。



◆発行方法



- ①お客様がマルチコピー機を操作し、証明書の内容を指定
- ②住基カードをマルチコピー機のリーダーライターへかざし、本人認証
- ③マルチコピー機のコインキット または電子マネーnanacoで支払

発行迄の操作方法は動画をご確認下さい

- 行政サービスは今後も多数のご参画意向を頂いており、順次サービス地区の拡大を図って参ります。
- よりお客様に認知を受けサービスを浸透させていく為にも、更なるご参画意向をお待ちしております。